

政策シート 政策名 02 エネルギー関連ビジネスの創出

予算費目名 01 カーボンニュートラル推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 04 環境・エネルギー

理想の姿 (30年後) ◆豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。

政策の柱 (10年後) ◆ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。
◆再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。

基本政策 02 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

(2) 政策の概要(当年度(2022年度)実施内容)

・エネルギー自給率の向上のため、再生可能エネルギー発電事業への新規参入を促進する。
・再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、新電力会社やエネルギーマネジメントビジネスなど、エネルギー供給ビジネスの創出を図る。また、民間事業者における再生可能エネルギー及び省エネルギー関連ビジネス・技術・製品の創出を促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	34,455	34,381	34,796	35,697		
決算	34,303	33,694	34,796			
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	7,420	7,420	9,800	8,960		
年間経費(予算又は決算+A+B)	41,723	41,114	44,596	44,657		

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
新電力会社における契約電力量	kw	目標	18,000	18,000	18,000	19,000	19,000	20,000
		実績	16,974	20,515	24,808			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2021年度)政策評価

(1) 前年度(2021年度)実施内容

・エネルギー自給率の向上のため、再生可能エネルギー発電事業への新規参入を促進する。
・再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、新電力会社を活用したエネルギー関連ビジネスの創出にむけ検討した。
・浜松市スマートシティ推進協議会にて、民間事業者における再生可能エネルギー及び省エネルギー関連ビジネス・技術・製品の創出につながるスマートプロジェクトの検討を進めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
㈱浜松新電力では、市内電力需要家に電力を供給しており、契約電力量は目標を達成している。また、2019年より一般家庭への電力供給を開始した他、太陽光発電サポート事業や事業者向けの省エネサービス事業を展開している。
浜松市スマートシティ推進協議会では、エネルギービジネスにつながるスマートプロジェクトを創出するため、民間主体による検討を進めている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	カーボンニュートラル推進事業	○	○	○		4,041	681	0.4			0.2	
2	再エネ・省エネ推進事業	—	○	○		5,218	2,418	0.4				
3	新エネルギー等活用推進基金積立金	—	—	—		33,455	32,055	0.2				
4	カーボンニュートラル推進デジタル運営経費	—	—	—		1,943	543	0.2				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						44,657	35,697	1.2			0.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 カーボンニュートラル推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市スマートシティ推進協議会により、スマート化された建物をネットワーク化したスマートコミュニティを構築し、エネルギーに対する不安のない強靱で脱炭素な社会であるエネルギースマートシティを構築する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	I-1(5)ア						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	145						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション	⑪都市							
事業とゴールの 関連性	市内でつくられた分散型エネルギーを賢く使いこなすスマート化への展開を促進するため、住宅や事業所、工場などの個々の建物のスマート化に加え、面的エリアにおけるスマート化を促進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,390	2,256	2,742	681		
	決算	2,239	1,570	2,742			
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,239	1,570	2,742	681		
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,420	7,420	9,800	3,360		
人工	正規	0.9	0.9	1.2	0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4	0.5	0.2		
年間経費(予算又は決算+A+B)		9,659	8,990	12,542	4,041		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
スマートプロジェクトの創出件数 (件)	I-1(5) ア		目標	10	10	10	12	12	12
			実績	8	9	9			
スマートシティプロジェクトの実装件 数の累計(件)		145	目標	1	1	1	2	2	3
			実績	1	1	1			
浜松市スマートシティ協議会参画企 業数(社)			目標	150	150	150	150	150	150
			実績	161	173	180			
再エネ・省エネ事業者認定制度認 定事業所数			目標	28	28	28	29	29	30
			実績	34	37	33			
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

- 環境エネルギー産業の創造
- ・エネルギービジネスを担う人材の育成
- ・浜松市スマートシティ推進協議会を運営し、参画企業によるプロジェクトを通じ、エネルギービジネスの創出、新技術・新製品の開発を促進する。
- ・次世代エネルギーとして期待される水素の利活用を促進(水素セミナーほか)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

「浜松市スマートシティ推進協議会」は、会員企業が180社に拡大した。またエネルギービジネスの創出を目的に、実証、実装に向けより具体的な検討を進め、官民連携によるスマートプロジェクトの検討を進めた。実際には、コロナ禍により主として中心事業者との個別対応を実施した。

- ・中区プロジェクト(7回 延べ55人参加 事業化に向け検討中) ・浜北区プロジェクト(工事開始)
- ・天竜区プロジェクト(5回 延べ120人参加 事業化に向け検討中)
- ・水素利活用研究会(2022.3山梨県との合同開催によるオンラインセミナー実施 102人参加 実証実験に向け検討中)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・再生可能エネルギー導入促進条例(施設整備に伴う地域住民の理解を得ながら、再生エネルギーの導入促進を図る)
- ・太陽光発電ガイドライン(太陽光発電開発に伴う開発業者側の遵守事項の明確化)
- ・コロナウイルス感染症の影響により、打合せやセミナーなどについてオンラインも含めた実施体制にシフトした。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

浜松市スマートシティ推進協議会では、エネルギービジネスにつながるスマートプロジェクトを創出するため、民間主体による具体的な検討が進められた。ただし、民間主体とはいえ、市が具体的に調整する割合も多く業務分担の線引きをより明確にする必要性を感じた。

天竜区プロジェクトについては、燃料として計画するコーヒー粕の扱いについて別途検討を継続した。

プロジェクトについては、コロナ禍により主として中心事業者との個別対応やWEB開催で対応した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

エネルギービジネスの拡大を図るため、浜松市スマートシティ推進協議会活動から、民間主導によるスマートプロジェクトを推進し、実装に向けた取組みを強化する。

- ・天竜区プロジェクトについては、燃料として計画するコーヒー粕の扱いや運営体制、採算性などについて継続検討が必要であるとともに、地元理解が必須。
- ・水素利活用研究会については、市内における実証実験に向け関連事業者と調整を進める。
- ・市と事業者の事業分担をより明確化すること。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

○環境エネルギー産業の創造

- ・エネルギービジネスを担う人材の育成
- ・浜松市スマートシティ推進協議会を運営し、参画企業によるプロジェクトを通じ、エネルギービジネスの創出、新技術・新製品の開発を促進する。

【予定プロジェクト等】

- ・中区プロジェクト ・天竜区プロジェクト ・水素利活用研究会

事業シート (事業名) 02 再エネ・省エネ推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・再生可能エネルギーの地産地消及び地域民間事業者のエネルギー自立(創エネ・省エネ・蓄エネ)を推進する株式会社浜松新電力の運営 等

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	○	(戦略項目)	142						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑦エネルギー	⑨イノベーション	⑪都市							
事業とゴールの関連性	市内でつくられた分散型エネルギーを賢く使いこなすスマート化への展開を促進するため、住宅や事業所、工場などの個々の建物のスマート化に加え、面的エリアにおけるスマート化を促進する。さらに株式会社浜松新電力を通じて、再生可能エネルギーの地産地消及び地域民間事業者のエネルギー自立(創エネ・省エネ・蓄エネ)を推進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				2,418		
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金				2,418		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)					2,800		
人工	正規				0.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					5,218		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
総合エネルギー事業の構築		142	目標	一般家庭へ電力供給	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの実施	新たなサービス事業の一歩実施	新たなサービス事業の一歩実施	エネルギーサービス事業の拡大
			実績	一般家庭へ電力供給	自家消費モデルの検討	自家消費モデルの検討			
新電力会社における契約電力量(kw)(H28~)			目標	18,000	18,000	18,000	19,000	19,000	20,000
			実績	16,974	20,515	24,808			
新電力会社の設立			目標	継続運営	継続運営	継続運営	—	—	—
			実績	継続運営	継続運営	継続運営	—	—	—
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

【2019年-2022年重点戦略項目No.142】

○環境エネルギー産業の創造

・浜松市スマートシティ推進協議会のプロジェクト等のPRを通じ、協議会の新規参画者を募るほか、本市のポテンシャルを全国に発信した。

○浜松新電力事業

・再生可能エネルギーの地産地消及び地域民間事業者のエネルギー自立(創エネ・省エネ蓄エネ)を推進する株式会社浜松新電力の運営
 ・第三者所有モデルなど新たなビジネスモデルによる自家消費型太陽光発電の導入促進
 ・既設の太陽光発電設備の適正な維持管理を進める地域の保守管理事業者の育成を図り、地域太陽光サポート体制を構築する。

5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・(株)浜松新電力の経営に参画し適正な運営につなげた。(株)浜松新電力では、市内需要家(高圧)への電力供給を行っている。この他、事業者向けの省エネサービスや、太陽光発電サポート事業を実施した。また、再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、令和3年度は市内の消防署、幼稚園及び保育園へ電力供給を開始した。

・エネルギービジネスの創出を図るため、浜松市スマートシティ推進協議会のプロジェクト等のPRを目的として展示会(2回)に出展し、協議会の新規参画者を募るほか、本市のポテンシャルを全国に発信した。

①Super City/Smart City Osaka2021 開催日2021.7.15~16 場所:グランフロント大阪 実績:ブース来場者134人

②DER Japan2022 開催日2022.1.26~28 場所:東京ビックサイト 実績:ブース来場者120人(オンライン説明会)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・再生可能エネルギー導入促進条例(施設整備に伴う地域住民の理解を得ながら、再生エネルギーの導入促進を図る)

・太陽光発電ガイドライン(太陽光発電開発に伴う開発業者側の遵守事項の明確化)

・卸電力市場価格高騰の影響

・コロナウイルス感染症の影響により、オンラインも含めた実施体制にシフト。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(株)浜松新電力では、再生可能エネルギーの地産地消を推進するため公共施設への電力供給を積極的に推進した。また、太陽光発電事業者に対し、適正な維持管理の周知徹底を図り、適正な発電ビジネスを促進した。また太陽光発電自家消費型モデル等の新たなビジネスモデルを継続し検討した。また卸電力市場価格高騰対策について検討した。

浜松市スマートシティ推進協議会のPRについては、コロナ禍の中、会場のみ現地に設置し、実際の説明はオンラインで実施するという新しい対応を図った。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(株)浜松新電力では、電源開拓及び電力供給(高圧・低圧)の拡大に加え、太陽光発電自家消費型モデル等の新たなビジネスモデルを継続的に検討する。また、地域民間事業者のエネルギー自立化支援など、事業経営や市民生活に資する新たなサービスの追加など、事業の拡大を検討する。全国的に課題となっている卸電力市場価格高騰対策について検討を継続する。

浜松市スマートシティ推進協議会のPRについては、より効果的な方法を検討し、関係企業の協議会への増加や事業者のマッチングなどを図っていく。

7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

【2019年-2022年重点戦略項目No.142】

○環境エネルギー産業の創造

・浜松市スマートシティ推進協議会のプロジェクト等のPRを通じ、協議会の新規参画者を募るほか、本市のポテンシャルを全国に発信する。

○浜松新電力事業

・再生可能エネルギーの地産地消及び地域民間事業者のエネルギー自立化(創エネ・省エネ・蓄エネ)を推進する(株)浜松新電力の安定運営
 ・第三者所有モデルなど新たなビジネスモデルによる自家消費型太陽光発電の導入促進
 ・既設の太陽光発電設備の適正な維持管理を進める地域の保守管理事業者の育成を図り、地域太陽光サポート体制を構築する。

補助シート (重点戦略 事業工程表)

(事業名) 02 再エネ・省エネ推進事業

◇【2019～2022】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
142	<ul style="list-style-type: none"> ○(株)浜松新電力の運営 ・電力供給 ・一般家庭へ電力供給開始 ・事業者の省エネ支援 ・太陽光発電サポート事業 ・浜松版シュタットベルケの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○(株)浜松新電力の運営 ・電力供給 ・事業者エネルギー自立支援 ・太陽光発電サポート事業 ・PV自家消費モデル ・浜松版シュタットベルケの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○(株)浜松新電力の運営 ・電力供給 ・RE100電力供給検討 ・事業者エネルギー自立支援 ・太陽光発電サポート事業 ・PV自家消費モデル ・浜松版シュタットベルケの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○(株)浜松新電力の運営 ・電力供給 ・RE100電力供給 ・事業者エネルギー自立支援 ・太陽光発電サポート事業 ・PV自家消費モデル ・浜松版シュタットベルケの検討

事業シート (事業名) 03 新エネルギー等活用推進基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市有地の太陽光発電施設としての貸し付けによる土地貸付料等を、新エネルギー等活用推進基金に積み立て、浜松版スマートシティ実現に向けた今後のエネルギー政策予算の財源に充当する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2012	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	32,065	32,125	32,054	32,055		
	決算	32,064	32,124	32,054			
	国・県支出						
	市債						
	その他	13	73	2	3		
	一般財源 一般会計繰入金	32,051	32,051	32,052	32,052		
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400			
人工	正規				0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		32,064	32,124	32,054	33,455		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)

○新エネルギー等活用推進基金積立金
 ・今後のエネルギー政策予算の財源に充当するため、新エネルギー推進事業を通じて得た土地貸付料等を基金に積立てた。



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

遊休市有地(静ヶ谷最終処分場、引佐北部中学校跡地)を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施し、基金に土地貸付料(32,051千円)を積み立てた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

遊休市有地(静ヶ谷最終処分場、引佐北部中学校跡地)を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施し、基金に土地貸付料(32,051千円)を積み立てた。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、市有地を民間事業者3社に貸し付け、浜松市メガソーラー発電事業を実施する。



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

○新エネルギー等活用推進基金積立金
 ・今後のエネルギー政策予算の財源に充当するため、新エネルギー推進事業を通じて得た土地貸付料等を基金に積立てる。

事業シート (事業名) 04 カーボンニュートラル推進デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

エネルギー政策課のデジタルを使用した業務を円滑に進めるWEB会議を目的としたタブレットリース及びデータ通信料
地球温暖化対策事業(エコドライブ燃費管理システム)に関する保守点検業務

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							
重点戦略	—	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				543		
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他				543		
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)				1,400		
人工	正規				0.2		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					1,943		

3 事業の指標の状況(2022:重点戦略最終年度、2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
				(R1)	(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

4 前年度(2021年度)事業実施内容 (Do)



5 前年度(2021年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2021年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工



7 当年度(2022年度)事業実施内容(Plan)

WEB会議を目的としたタブレットリース及びデータ通信料
地球温暖化対策事業(エコドライブ燃費管理システム)に関する保守点検業務